

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 三相電機株式会社  
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 直樹  
 (氏名) 岡本 富男  
 配当支払開始予定日 平成25年6月10日  
 TEL 079-266-1200

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,362	△6.7	31	△93.2	143	△68.8	117	△76.8
24年3月期	12,182	18.8	454	40.6	459	70.1	507	148.3

(注) 包括利益 25年3月期 247百万円 (△51.2%) 24年3月期 507百万円 (273.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.05	—	2.0	1.3	0.3
24年3月期	56.20	—	9.2	4.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,368	5,915	52.0	655.74
24年3月期	10,005	5,713	57.1	633.29

(参考) 自己資本 25年3月期 5,915百万円 24年3月期 5,713百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	525	△836	637	1,169
24年3月期	264	△471	185	810

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	8.9	0.8
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	38.3	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	45.1		

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	7.9	10	—	20	—	10	109.3	1.11
通期	12,300	8.3	150	381.6	170	18.6	100	△15.1	11.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,143,200 株	24年3月期	9,143,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期	122,746 株	24年3月期	121,892 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,020,854 株	24年3月期	9,022,008 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,239	△7.2	144	△53.6	242	△26.0	194	△47.5
24年3月期	11,036	15.9	310	22.6	327	33.4	371	85.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.57	—
24年3月期	41.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	10,344		5,612	54.3			620.77	
24年3月期	9,118		5,398	59.2			597.06	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,612百万円 24年3月期 5,398百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより景気は穏やかな回復が見込まれる一方、長引く円高や、欧州政府の債務危機問題の長期化、新興国の景気減速などの懸念材料を背景に、景気の停滞局面は続きました。しかしながら昨年12月の政権交代をきっかけに、政府の経済政策の期待感から円安や株高が進行することで、輸出環境の改善や消費者マインドの改善が進み、海外経済の下振れリスクがあるものの、景気は先行きに明るさを見せながら推移してまいりました。

当社グループにおいては、景気の低迷から企業の設備投資意欲は低迷し、工作機械業界の市場は低調に推移。また、住宅着工件数の伸び悩みにより住設機器業界の市場においても低調に推移するなど、受注状況は低調に推移してまいりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに新規受注に向けた営業活動を推進しております。具体的には、省エネルギー化となるインダクションモータの高効率規制に対応した高効率モータや、新規用途となる住設用ポンプを開発し量産段階へと移行しております。

また生産拠点の統廃合による生産性向上や国内外での生産の最適化を進め、今後のコスト競争力を高めるなど業績回復に努めております。なお、昨年5月の新宮工場竣工により、第1四半期連結会計期間において機械設備の移設に伴う費用や消耗品などの諸経費が一時的に増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は113億62百万円（前期比93.3%）、営業利益は31百万円（同6.8%）、経常利益は1億43百万円（同31.2%）となりました。また、当期純利益は1億17百万円（同23.2%）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の業績の見通しといたしまして、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果を背景に、景気回復の期待がもたれますが、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとして残り、景気の先行きは依然として楽観視できない状況で推移するものと考えられます。

当社グループにおいては、急激な受注回復が見込まれないなかで、企業競争力の強化、並びに為替変動に柔軟に対処できる構造改革を進めるべく、国内外での生産の最適化や部材調達を推し進めるとともに、市場が求める省エネ製品の提供で新規市場を開拓し、業績向上に努めてまいります。

以上のような見通しにより、次期の売上高は123億円（前期比108.3%）、営業利益は1億50百万円（同481.6%）、経常利益は1億70百万円（同118.6%）、当期純利益は1億円（同84.9%）を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

##### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億62百万円増加し、113億68百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億31百万円増加しております。これは主に現金及び預金が3億78百万円、受取手形及び売掛金が47百万円、たな卸資産が62百万円ならびに繰延税金資産が54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ8億30百万円増加しております。これは主に有形固定資産が7億96百万円、投資その他の資産が39百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ11億60百万円増加しております。これは主に借入金7億27百万円、支払手形及び買掛金が2億44百万円ならびに固定負債に計上されているリース債務が1億37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億1百万円増加しております。これは主に利益剰余金が72百万円、その他有価証券評価差額金が64百万円ならびに為替換算調整勘定が65百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億58百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億25百万円（前年同期は2億64百万円の収入）となりました。これは主に、4億52百万円の減価償却費の計上、1億69百万円の仕入債務の減少等の増加要因が、40百万円の為替差益の計上等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億36百万円（前年同期は4億71百万円の支出）となりました。これは主に2億52百万円の投資有価証券の売却等の増加要因が、2億9百万円の投資有価証券の取得、9億79百万円の有形固定資産の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億37百万円（前年同期は1億85百万円の収入）となりました。これは主に6億27百万円の長期借入金の増加（純額）によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	56.6	59.7	54.1	57.1	52.0
時価ベースの自己資本比率（%）	21.9	20.3	19.4	21.3	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	37.5	354.2	—	218.1	280.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	258.5	27.8	—	61.9	53.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績の伸長を勘案し極力配当性向を高め、かつ維持しながら弾力的な利益還元を行うとともに収益力の向上を目指し、内部留保金についても有効投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、当期の連結業績に鑑み、1株につき年5円の配当とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針と連結業績予想を考慮し、1株につき年5円の配当を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、三相電機株式会社（当社）および子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附随する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

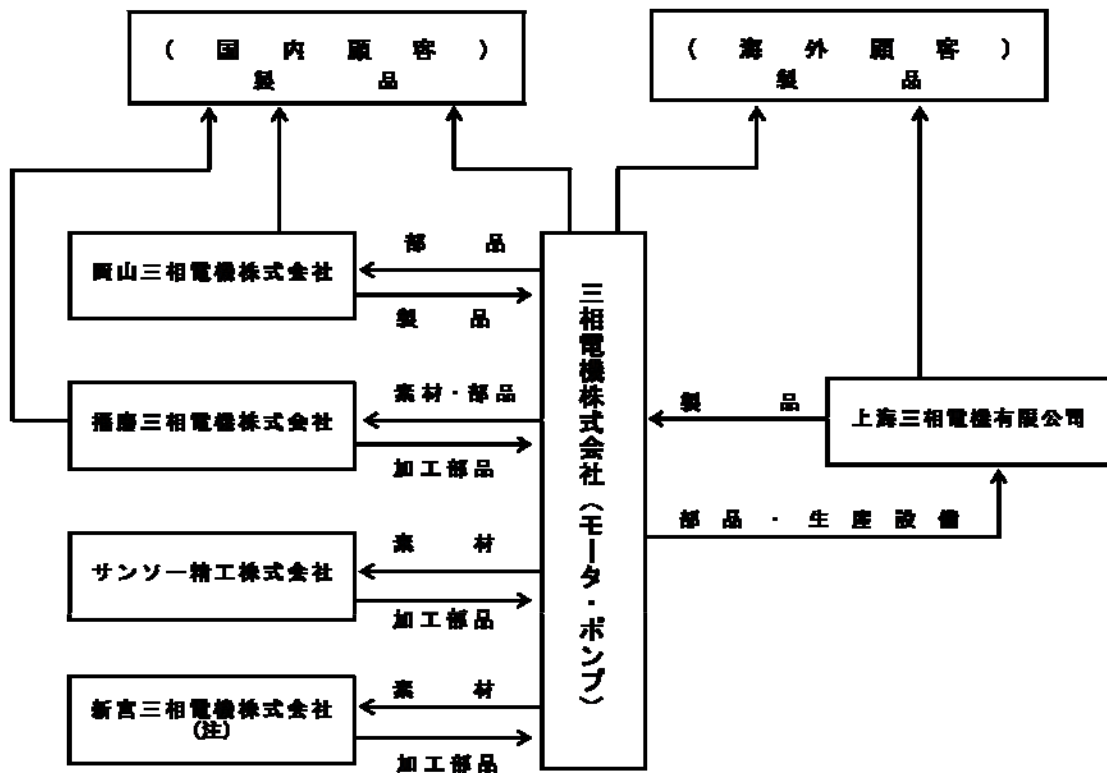
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。

新宮三相電機株式会社は、モータ・ポンプに使用される部品のプレス加工および研削加工を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 新宮三相電機株式会社は平成24年4月23日付で新宮サンソー株式会社より、商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は

- ・ 社は「愛と感謝と積極性」の経営理念のもと、広く社会の繁栄に貢献する。
- ・ 更に地球環境を考え、世界の平和と豊かさに企業活動をおし貢献する。

を経営理念としております。

この理念実現のため、当社の特長である「技術提案型」「顧客指向型」を更に伸ばし、新しい時代に適応できる経営基盤の強化に努めるとともに株主、取引先、関係業界、地域社会の皆様から信頼と尊敬される会社づくりを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大を図るとともに、企業の収益性を示す指標である売上高営業利益率5%以上を確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

激動する世界経済に対応するとともに、市場が要求する環境適合商品の拡販により、中長期的な発展を目指します。また、企業活動をおし、地球環境の保全と人々の豊かさに貢献できるよう経営基盤の強化を図り、収益力の高い事業構造への転換を進めてまいります。

具体的には、基幹事業であるモータとポンプは、低消費電力化への市場ニーズに応えた製品を開発し強化していくとともに、モータとポンプ応用製品で事業拡大を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界経済の低迷に加え、円安による資材調達価格の高騰が予想される厳しい経営環境の中で、顧客ニーズに対応した製品開発とタイムリーな製品供給体制が更に求められ、その上で高付加価値経営を目指した事業構造の転換が必要となっています。

対処すべき課題として、次の諸施策を積極的に展開してまいります。

- ・ 既存製品であるモータ・ポンプに付加機能を盛り込んだ新製品開発を行い、新たな顧客を創造する。
- ・ 市場マーケティングを行い自社の強みを活かせる分野へ注力することで、市場シェア拡大を図る。
- ・ 製品分類ごとに生産拠点の見直しを図り、最適地生産を行うことで、トータルコストを削減する。
- ・ 新たな生産管理システムを機能させ、お客様の要求日程に合わせたモノづくりを行い、顧客満足度を高める。
- ・ 製造技術標準を確立させ、再発不良を削減し品質を向上する。
- ・ 原材料の価格変動を軽減するために、質の高い材料をグローバルに調達する。
- ・ 地球環境を考慮した製品開発を行うとともに、環境保全の推進を行う。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,703	1,189,259
受取手形及び売掛金	4,233,397	4,280,834
商品及び製品	553,006	622,515
仕掛品	846,578	882,714
原材料及び貯蔵品	250,539	207,299
繰延税金資産	25,555	79,652
その他	180,437	161,971
貸倒引当金	△9,305	△1,808
流動資産合計	6,890,913	7,422,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,633,887	3,538,765
減価償却累計額	△1,961,658	△2,085,008
建物及び構築物(純額)	672,228	1,453,756
機械装置及び運搬具	4,184,419	3,995,134
減価償却累計額	△3,771,532	△3,485,017
機械装置及び運搬具(純額)	412,887	510,116
工具、器具及び備品	2,842,993	3,000,064
減価償却累計額	△2,678,523	△2,799,289
工具、器具及び備品(純額)	164,469	200,774
土地	531,953	528,886
リース資産	96,200	298,064
減価償却累計額	△13,843	△51,908
リース資産(純額)	82,357	246,156
建設仮勘定	291,563	12,179
有形固定資産合計	2,155,459	2,951,870
無形固定資産		
のれん	413	—
その他	80,134	75,316
無形固定資産合計	80,548	75,316
投資その他の資産		
投資有価証券	793,494	886,621
繰延税金資産	9,334	6,849
その他	81,966	28,622
貸倒引当金	△5,800	△3,300
投資その他の資産合計	878,995	918,794
固定資産合計	3,115,003	3,945,980
資産合計	10,005,916	11,368,421



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,125,803	2,370,005
短期借入金	290,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	25,900	194,456
未払法人税等	18,520	43,841
未払費用	311,554	274,449
設備移設引当金	40,454	—
その他	309,107	319,166
流動負債合計	3,121,940	3,592,519
<b>固定負債</b>		
長期借入金	174,100	632,970
リース債務	69,985	207,594
繰延税金負債	9,517	21,956
製品補償引当金	10,300	50,984
退職給付引当金	849,706	892,214
負ののれん	32,288	30,135
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,170,887	1,860,845
負債合計	4,292,827	5,453,364
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,075,016	3,147,675
自己株式	△39,217	△39,386
株主資本合計	5,733,295	5,805,786
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△45,341	18,920
為替換算調整勘定	25,135	90,349
その他の包括利益累計額合計	△20,206	109,270
純資産合計	5,713,089	5,915,056
負債純資産合計	10,005,916	11,368,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,182,671	11,362,101
売上原価	10,052,648	9,727,177
売上総利益	2,130,023	1,634,924
販売費及び一般管理費		
運搬費	240,893	213,083
従業員給料及び手当	530,390	505,613
退職給付費用	26,585	22,283
貸倒引当金繰入額	190	—
研究開発費	287,177	264,533
減価償却費	39,805	35,709
のれん償却額	992	413
その他	549,206	562,140
販売費及び一般管理費合計	1,675,242	1,603,777
営業利益	454,780	31,146
営業外収益		
受取利息	3,206	3,081
受取配当金	13,046	21,695
為替差益	—	22,766
投資有価証券売却益	3,390	41,466
負ののれん償却額	2,152	2,152
保険返戻金	—	15,150
その他	10,926	20,309
営業外収益合計	32,721	126,621
営業外費用		
支払利息	4,274	9,228
投資有価証券評価損	7,188	—
為替差損	12,598	—
支払手数料	3,288	5,252
その他	793	—
営業外費用合計	28,143	14,481
経常利益	459,358	143,287
特別利益		
固定資産売却益	—	20,659
投資有価証券売却益	4,314	—
退職給付制度改定益	107,918	—
特別利益合計	112,232	20,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,332	—
固定資産除却損	17,612	6,317
製品補償引当金繰入額	—	41,000
設備移設費用	40,454	—
減損損失	16,338	—
特別損失合計	75,738	47,317
税金等調整前当期純利益	495,852	116,629
法人税、住民税及び事業税	12,486	47,413
法人税等調整額	△23,681	△48,549
法人税等合計	△11,194	△1,136
当期純利益	507,047	117,765

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	507,047	117,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	64,262
為替換算調整勘定	△7	65,214
その他の包括利益合計	△33	129,476
包括利益	507,014	247,242

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
当期首残高	1,825,897	1,825,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825,897	1,825,897
利益剰余金		
当期首残高	2,613,081	3,075,016
当期変動額		
剰余金の配当	△45,112	△45,106
当期純利益	507,047	117,765
当期変動額合計	461,934	72,658
当期末残高	3,075,016	3,147,675
自己株式		
当期首残高	△38,945	△39,217
当期変動額		
自己株式の取得	△272	△168
当期変動額合計	△272	△168
当期末残高	△39,217	△39,386
株主資本合計		
当期首残高	5,271,633	5,733,295
当期変動額		
剰余金の配当	△45,112	△45,106
当期純利益	507,047	117,765
自己株式の取得	△272	△168
当期変動額合計	461,661	72,490
当期末残高	5,733,295	5,805,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△45,316	△45,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	64,262
当期変動額合計	△25	64,262
当期末残高	△45,341	18,920
為替換算調整勘定		
当期首残高	25,142	25,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	65,214
当期変動額合計	△7	65,214
当期末残高	25,135	90,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,173	△20,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	129,476
当期変動額合計	△33	129,476
当期末残高	△20,206	109,270
純資産合計		
当期首残高	5,251,460	5,713,089
当期変動額		
剰余金の配当	△45,112	△45,106
当期純利益	507,047	117,765
自己株式の取得	△272	△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	129,476
当期変動額合計	461,628	201,966
当期末残高	5,713,089	5,915,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	495,852	116,629
減価償却費	382,545	452,602
減損損失	16,338	—
のれん償却額	992	413
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△509	△9,997
設備移設引当金の増減額 (△は減少)	40,454	△40,454
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	40,684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△175,278	42,507
受取利息及び受取配当金	△16,252	△24,777
保険返戻金	—	△15,150
支払利息	4,274	9,228
為替差損益 (△は益)	△3,370	△40,423
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,332	△20,659
有形固定資産除却損	17,612	1,765
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,704	△41,466
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,188	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,264	10,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,304	△22,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250,070	169,403
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,769	13,985
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,807	△108,435
小計	281,446	531,542
利息及び配当金の受取額	16,253	25,221
利息の支払額	△4,274	△9,762
法人税等の支払額	△28,820	△21,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,605	525,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△40,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△498,862	△979,885
有形固定資産の売却による収入	3,461	34,043
無形固定資産の取得による支出	△12,600	△4,512
投資有価証券の取得による支出	△200,525	△209,868
投資有価証券の売却による収入	202,826	252,996
投資有価証券の償還による収入	35,009	21,734
保険積立金の払戻による収入	—	65,150
その他	△954	3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,644	△836,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	750,000
長期借入金の返済による支出	—	△122,574
自己株式の増減額 (△は増加)	△272	△168
配当金の支払額	△45,010	△44,905
リース債務の返済による支出	△9,175	△44,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,541	637,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,098	32,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,399	358,556
現金及び現金同等物の期首残高	829,102	810,703
現金及び現金同等物の期末残高	810,703	1,169,259



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,400千円が増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	633.29円	655.74円
1株当たり当期純利益金額	56.20円	13.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	507,047	117,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	507,047	117,765
期中平均株式数(千株)	9,022	9,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、および賃貸等不動産関係につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動（平成25年3月25日付「執行役員制度の導入および役員人事等に関するお知らせ」にて開示済み）

①退任予定取締役

取締役	田口 豊	（現 取締役品質保証部長、国内関連会社担当）
取締役	高橋 勝美	（現 取締役製造部長）
取締役	武内 康博	（現 取締役生産管理部長、資材部担当）

②退任予定日

平成25年6月22日

(2) 執行役員の変動（平成25年3月25日付「執行役員制度の導入および役員人事等に関するお知らせ」にて開示済み）

①新任予定執行役員

執行役員	藤原 範和	（現 品質保証部副部長）
執行役員	松下 年男	（現 製造部付部長）
執行役員	松田 一郎	（現 生産管理部副部長）

②就任予定日

平成25年6月22日